

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所(被災することにより拡散のおそれのある病原体を保管する施設)の危機管理機能強化のための中央監視装置更新工事		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	バリアシステム機能を有する当所施設について、温度管理、空調管理機能の停止を防ぐための中央監視装置の更新工事を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	103	103			
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標(アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	()年度				
単位当たりコスト	103(百万円/施設)		算出根拠	103百万円 / 1施設				
事業所管部局による点検								
項 目				内 容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興の基本方針」の5(4)⑤(xi)と整合性がとれている。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地においては、その他の地域と比較して十分な衛生状態を保つことが困難である等のため、感染症等が流行しやすい環境にある。当所で行っている業務のうち、特に、ワクチン等の検定業務は被災地のニーズがあり、当該事業を継続するために必要な優先度の高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				毒性試験等に必要バリアシステムの維持に関するリスクを管理するために非常に効果的であるとともに、将来的に再度リスクが高まった際においても、確実なリスク管理が可能になると考える。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				— (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない)				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				— (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない)				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				— (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない)				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				事業計画の案は概ねできていることから、事業の迅速な着手・執行は可能である。また、執行においては、当所において、原則、一般競争入札にて行う予定であり、進行管理については厚労省からの助言を受けつつ行う予定である。				